



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社Smile Holdings

上場取引所

東

コード番号 7084

URL <https://www.kidssmile-hd.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 中西 正文

問合せ先責任者（役職名） 経営企画部長

（氏名） 山田 義久

（TEL） 03-6421-7015

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日

2025年12月22日

決算補足説明資料作成の有無

： 有

決算説明会開催の有無

： 有

（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	6,951	8.9	677	29.1	312	119.3	310	131.3	214	120.2
2025年3月期中間期	6,383	3.6	524	36.9	142	—	134	137.2	97	248.1

（注1）包括利益 2026年3月期中間期

212百万円（ 98.2%）

2025年3月期中間期

107百万円（ 455.3%）

（注2）EBITDA（営業利益＋減価償却費）

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期中間期	66	14	65	87
2025年3月期中間期	30	00	29	94

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2026年3月期中間期	11,759		6,303		53.6
2025年3月期	15,222		6,497		42.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期

6,303百万円

2025年3月期

6,497百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 3 月期	—	0.00	—	95.00	95.00
2026年 3 月期	—	47.50			
2026年 3 月期(予想)			—	47.50	95.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 ： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

(注)表示は、対前期増減率)									
売上高			営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	13,800	1.1	350	△14.8	370	△10.6	250	65.0	77.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	3,259,500株	2025年3月期	3,258,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	53,248株	2025年3月期	700株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	3,243,887株	2025年3月期中間期	3,248,067株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
3. 補足説明	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、子会社の経営管理を主な事業内容とする当社と、認可保育所・プレスクール一体型保育所(認可外保育施設)及び幼児教室の運営を主な事業とする連結子会社1社(株式会社Smile Project)により構成されており、次世代を担う子どもたちを育成する保育と幼児教育を基盤としながら、そのご家族皆様の日々の生活を豊かにし、個人と家族の幸せが寄り添えるための総合パーソナルケアサービスを主な事業として営んでおります。

当社グループは、2024年6月21日発表の新中期経営計画において、“「家族の幸せ」と「個人の幸せ」が寄り添える社会へ”を新パーパスとして掲げました。女性への負担が大きい社会の仕組み改善、個人と家族の幸せの両立、少子化の打開等の新たな社会課題の解決に向けて、幼児教育サービスに留まらず、その子どもたちとご家族の皆様に対してお役にたてる総合パーソナルケアサービスの会社へと生まれ変わる取り組みを続けております。

その取り組みの一環として、事業領域の拡大及び再定義を実施し、下記のとおり国内教育領域、国際教育領域、産後ケア領域、ファミリーサポート領域と4つの新事業領域を編成しました。

事業領域の区分

	認可保育グループ	認可保育園
国内教育領域	プレミアム教育グループ	プレップスクール&幼児教室
		アフタースクール
		スイミングスクール
国際教育領域		グローバルスクール
		海外留学支援
		ネイチャーツーリズム
		海外園運営
産後ケア領域		オーダーメイド産後ケア施設
ファミリーサポート領域		建築デザイン等

当中間連結会計期間における各事業領域の状況は下記のとおりです。

認可保育グループ(国内教育領域)においては、飽和しつつある市場環境を鑑み当面新園開設の予定はございませんが、保育サービスをさらに充実させることにより、教育効果、満足度及び安全性を向上させ、既存施設の充足率向上及び安定運営に取り組んでおります。

プレミアム教育グループ(国内教育領域)においては、幼児教育内容やイベントのさらなる充実に加え、社員教育・研修を行う等の高いサービス水準を維持するための施策を継続的に実施し続けた結果、契約児童数が順調に推移し、高い充足率を維持しております。また2025年9月1日付開示でお伝えしたとおり、麻布台ヒルズ(東京都港区)における「キッズガーデン プレップスクール麻布台ヒルズ(プレミアムスクール)」と「キッズガーデン エデュケーションラボ麻布台ヒルズ(アフタースクール)」の開園が2025年12月1日に決定いたしました。現在多数のお問い合わせ、お申し込みをいただいている状況となっております。

国際教育領域においては、キッズガーデングローバルスクール錦糸町、グローバルスクール吉祥寺が順調に推移していることに加え、2025年4月1日に開園したグローバルスクールセンター北も同じく順調に推移しております。引き続きバイリンガルの教育内容やカリキュラムを充実させ、充足率を高めることにより、当社グループの収益基盤となるよう努めております。

2024年夏より開始した海外留学支援につきましては、第一弾の英国ボーディングスクールに続き、今夏に英国、スイス、ハワイ(米国)の3か所を実施し、大変好評をいただきました。

さらに、2025年11月4日付開示「業務提携に関するお知らせ」でお伝えしたとおり、米国・ハワイ州にて事業展開を行っている語学学校ハワイパームスイングリッシュスクールと業務提携契約を締結いたしました。同校は、当社の海外留学支援事業において、ハワイでのサマースクールにおいてすでに共同開催の実績がありますが、今後さらに当社の保育サービスと同校の語学教育の専門性を相互活用することにより、両者の米国市場における事業を拡大することを目的としております。

また、2025年7月14日付開示「観光庁長官登録旅行業第1種を取得!教育旅行事業を本格展開」のとおり、この度、観光庁長官登録旅行業第1種(登録番号:第2182号)を取得いたしました。これにより、これまで当社が運営する保

育園の在園児向けに提供してきた海外サマースクールや親子留学などの教育旅行プログラムを、広く一般の皆様にもご提供できることになりました。

また、中期経営計画2025でお伝えしたとおり、海外保育園のM&A検討は引き続き積極的に行っております。事業領域拡大により増えつつある事業ポートフォリオ内でシナジーを生み、高い利益貢献が期待できる事業を有する候補先を鋭意厳選しております。

産後ケア領域につきましては、2025年6月23日付開示「宿泊型産後ケアサービス事業開始時期のお知らせ」でお伝えしたとおり、2026年6月に宿泊型産後ケアサービスである産後ケアホテル「Villa Mom 東京・有明」の開業を決定いたしました。当社グループは2009年の事業開始以降、東京・神奈川・愛知に80を超える保育施設を運営してきました。その経験を活かしながら、産後ママの心身の疲れや負担、育児の不安や疑問を軽減・解消し、これから始まる新しい生活を前向きな気持ちで過ごしていただくための施設となるべく準備を進めております。

ファミリーサポート領域につきましては、2025年8月14日付開示「建築デザイン事業開始のお知らせ」のとおり、建築デザインの事業を開始いたしました。中期経営計画2025でお伝えしたとおり、16年間で80園以上の保育園を作り、子ども達やご家族の皆さんが安心・安全にわくわく過ごせる空間を作ってきた経験と、それらの施設を「使い続けてきた」経験との双方を活かし、家族と個人の幸せが寄り添う空間を実現するプロジェクトに取り組んでおります。具体例としては、クリニック、歯科医院、空港、レストラン等の家族が集う空間を広くプロジェクト対象として捉え、その設計・施工をデザインすることの事業拡大を進めてまいります。

当中間連結会計期間末における当社グループが運営する施設数は、認可保育所を東京都・神奈川県・愛知県に70施設、プレスクール一体型保育所（認可外保育施設）、幼児教室及び学童施設、スイミングスクールを東京都に11施設合計81施設となっております。

費用面では国内教育領域の各施設及び本社費用における効率的運営を徹底して取り組み、売上原価、販売費及び一般管理費の低減に継続的に取り組んでおります。

以上により、当中間連結会計期間の業績は、売上高6,951百万円（前年同中間連結会計期間比8.9%増）、E B I T D A677百万円（前年同中間連結会計期間比29.1%増）、営業利益312百万円（前年同中間連結会計比119.3%増）、経常利益310百万円（前年同中間連結会計期間比131.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は、繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額50百万円の計上などがあるものの、前年同中間連結会計期間比120.2%増の214百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、11,759百万円（前連結会計年度末は15,222百万円）となり、前連結会計年度末に比べ3,462百万円減少しました。その内訳は以下のとおりとなります。

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は、3,480百万円（前連結会計年度末は6,741百万円）となり、前連結会計年度末に比べ3,261百万円減少しました。これは現金及び預金の減少(2,894百万円)、及び未収入金の減少(420百万円)等があったことによるものであります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産は、8,279百万円（前連結会計年度末は8,480百万円）となり、前連結会計年度末に比べ200百万円減少しました。これは有形固定資産の減少(194百万円)等があったことによるものであります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は、2,165百万円（前連結会計年度末は5,271百万円）となり、前連結会計年度末に比べ3,105百万円減少しました。これは短期借入金の減少(2,057百万円)、未払費用の減少(466百万円)及び未払法人税等の減少(398百万円)等があったことによるものであります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債は、3,290百万円（前連結会計年度末は3,453百万円）となり、前連結会計

年度末に比べ162百万円減少しました。これは繰延税金負債の増加(50百万円)の一方、長期借入金の減少(219百万円)等があったことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、6,303百万円(前連結会計年度末は6,497百万円)となり、前連結会計年度末に比べ193百万円減少しました。これは親会社株主に帰属する中間純利益214百万円の計上の一方、配当金の支払いによる利益剰余金の減少(309百万円)及び自己株式の取得による減少(98百万円)等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べ2,895百万円減少し、1,775百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、72百万円(前年同中間連結会計期間は296百万円の増加)となりました。

主な内訳は、法人税等の支払額(444百万円)等による資金の減少、及び税金等調整前中間純利益(310百万円)、減価償却費(366百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、258百万円(前年同中間連結会計期間は139百万円の減少)となりました。

主な内訳は、保育施設の新規開設等に伴う有形固定資産の取得による支出(223百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,709百万円(前年同中間連結会計期間は1,184百万円の減少)となりました。

主な内訳は、短期借入金の純増減額(2,057百万円の減少)、及び配当金の支払額(309百万円)等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績見通しにつきましては、2025年5月15日に公表いたしました予想に変更はありません。今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,671,012	1,776,272
売掛金	44,270	47,303
前払費用	512,510	526,950
未収入金	1,505,656	1,085,490
その他	24,175	49,579
貸倒引当金	△15,920	△5,170
流動資産合計	6,741,704	3,480,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,934,104	6,730,732
工具、器具及び備品(純額)	81,605	70,693
建設仮勘定	309,574	334,764
その他(純額)	27,869	22,662
有形固定資産合計	7,353,154	7,158,852
無形固定資産		
その他	10,280	12,641
無形固定資産合計	10,280	12,641
投資その他の資産		
投資有価証券	16,095	13,770
長期前払費用	218,962	186,666
敷金及び保証金	877,321	901,214
繰延税金資産	4,506	5,255
その他	696	1,696
貸倒引当金	△655	△655
投資その他の資産合計	1,116,928	1,107,948
固定資産合計	8,480,362	8,279,442
資産合計	15,222,067	11,759,868

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,600,000	542,579
1年内償還予定の社債	145,000	145,000
1年内返済予定の長期借入金	356,154	334,857
未払金	482,534	298,628
未払費用	755,730	289,355
未払法人税等	465,402	67,339
賞与引当金	302,793	315,315
その他	163,810	172,602
流動負債合計	5,271,426	2,165,676
固定負債		
社債	420,000	420,000
長期借入金	1,067,113	847,760
資産除去債務	266,852	272,616
繰延税金負債	1,511,504	1,561,948
退職給付に係る負債	88,111	95,423
長期前受金	98,024	91,291
その他	1,540	1,234
固定負債合計	3,453,146	3,290,274
負債合計	8,724,573	5,455,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	606,134	606,659
資本剰余金	506,134	506,659
利益剰余金	5,384,582	5,289,679
自己株式	—	△98,115
株主資本合計	6,496,851	6,304,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,905	△4,460
退職給付に係る調整累計額	3,548	3,494
その他の包括利益累計額合計	642	△966
純資産合計	6,497,494	6,303,916
負債純資産合計	15,222,067	11,759,868

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	6,383,998	6,951,079
売上原価	5,518,647	5,924,627
売上総利益	865,351	1,026,452
販売費及び一般管理費	722,831	713,846
営業利益	142,519	312,606
営業外収益		
補助金収入	221	847
受取配当金	1,653	0
貸倒引当金戻入額	1,780	10,749
その他	1,614	3,694
営業外収益合計	5,270	15,291
営業外費用		
支払利息	9,185	11,448
社債利息	1,139	906
支払手数料	231	274
その他	2,910	4,585
営業外費用合計	13,467	17,215
経常利益	134,322	310,682
特別利益		
受取補償金	30,721	—
役員退職慰労引当金戻入額	42,980	—
その他	498	—
特別利益合計	74,200	—
特別損失		
固定資産除却損	6,696	—
その他	1,249	—
特別損失合計	7,945	—
税金等調整前中間純利益	200,576	310,682
法人税、住民税及び事業税	173,269	45,646
法人税等調整額	△70,138	50,495
法人税等合計	103,131	96,141
中間純利益	97,445	214,540
親会社株主に帰属する中間純利益	97,445	214,540

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	97,445	214,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,358	△1,554
退職給付に係る調整額	653	△54
その他の包括利益合計	10,012	△1,608
中間包括利益	107,457	212,931
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	107,457	212,931

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	200,576	310,682
減価償却費	383,314	366,041
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,780	△10,749
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,520	12,521
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△64,500	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,471	7,228
補助金収入	△221	△847
固定資産除却損	6,696	—
支払利息	9,185	11,448
受取補償金	△30,721	—
売上債権の増減額(△は増加)	283,231	441,183
未払金の増減額(△は減少)	△40,377	△118,713
未払費用の増減額(△は減少)	△129,637	△465,514
前受金の増減額(△は減少)	△23,292	△42,879
その他	△85,773	14,523
小計	521,690	524,926
利息及び配当金の受取額	1,908	2,965
補助金の受取額	221	847
補償金の受取額	15,895	—
利息の支払額	△8,869	△12,530
法人税等の支払額	△213,246	△444,249
法人税等の還付額	—	963
役員退職慰労金の支払額	△21,520	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,079	72,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△169,399	△223,451
投資有価証券の売却による収入	33,312	—
無形固定資産の取得による支出	△2,357	△1,182
短期貸付金の増減額(△は増加)	—	△20,000
敷金及び保証金の差入による支出	△1,155	△14,000
その他	△12	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,612	△258,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,203,000	△2,057,420
長期借入れによる収入	250,000	—
長期借入金の返済による支出	△166,615	△240,650
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,050
自己株式の取得による支出	△55,300	△98,115
配当金の支払額	—	△309,352
その他	△9,917	△4,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,184,833	△2,709,320
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,028,366	△2,895,032
現金及び現金同等物の期首残高	3,592,847	4,670,912
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,564,481	1,775,879

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年8月14日付けの取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり実施いたしました。

その結果、当中間連結会計期間において、自己株式が98,000千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が98,115千円となっております。

なお、2025年8月15日の取得をもって、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 50,000株
- (3) 取得価額総額 98,000千円
- (4) 取得日 2025年8月15日
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、幼児教育事業の単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

3. 補足説明

当社グループは、次世代を担う子どもたちを育成する保育と幼児教育を主な事業としているため、幼児教育事業の単一セグメントとしております。

つきましては、補足情報として、売上実績を下記のとおり開示いたします。

		前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) (千円)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) (千円)	前年 同期比 (%)
国内教育領域	認可保育グループ	5,494,592	5,915,238	107.7
	プレミアム教育グループ	819,931	814,378	99.3
国際教育領域		69,473	156,477	225.2
ファミリーサポート領域		—	64,985	—
合計		6,383,998	6,951,079	108.9

(注)産後ケア領域については、当中間連結会計期間において収益は発生しておりません。